

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	日本エンタープライズ株式会社
【英訳名】	Nihon Enterprise Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 勝典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03)5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 田中 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03)5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 田中 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成22年 6月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高(千円)	1,126,750	1,243,906	2,370,825
経常利益(千円)	109,369	148,314	283,001
四半期(当期)純利益 (千円)	46,382	87,429	168,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,061	82,116	157,550
純資産額(千円)	2,792,203	2,926,930	2,910,691
総資産額(千円)	3,067,888	3,193,454	3,239,225
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	123.03	231.91	448.23
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	90.9	91.6	89.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	114,513	69,988	280,414
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	63,623	511,371	304,032
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,827	50,076	32,965
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高(千円)	1,171,594	1,622,158	1,092,497

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	91.06	124.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第23期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、携帯電話の契約数が、平成23年11月末で1億2,436万台（前年同月末比6.8%増）まで拡大しており、そのうち第三代携帯電話（3G）の契約数は1億2,368万台（携帯電話加入台数の99.5%）と、高速・高機能な情報インフラが普及していることが伺えます。

「社団法人電気通信事業者協会」発表

また、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォン（高機能携帯電話）の普及が本格化してきており、同環境は、大きく変化していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高12億43百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益1億40百万円（同37.6%増）、経常利益1億48百万円（同35.6%増）、四半期純利益87百万円（同88.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報における利益または損失の測定方法を変更いたしております。当第2四半期連結累計期間の比較情報及び変更による影響額等につきましては、「第4 経理の状況」注記事項（セグメント情報等）の記載をご参照ください。

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、配信するコンテンツを自社制作することで、「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、フィーチャーフォン（従来型携帯電話）向け公式サイト「選択と集中」を実施し、有料会員数の新規獲得に努めてまいりました。また、新たな成長市場として期待されるスマートフォン市場の拡大を見据え、対応を強化してまいりました。特に、公式サイトスマートフォン対応については、月額課金サイトの決済対応やフィーチャーフォンからスマートフォンへの買い替え（機種変更）に伴う会員の引継ぎ対応等、携帯通信キャリアの施策に合わせた対応を積極的に進めてまいりました。その他、スマートフォン向けアプリについても、グローバル市場への展開を視野に、順次サービスの提供を行ってまいりました。

海外では、中国において、2G、2.5G向けゲームコンテンツを配信しつつ、3Gの拡大を見据え、事業ドメインを電子コミックの配信サービスと位置付け、中国の作家や出版業界と連携しながら、携帯電話向け電子コミックの配信を行ってまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は、6億27百万円（前年同四半期比11.3%増）、セグメント利益は2億37百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、企業における「携帯電話を活用したプロモーション」をはじめ、「モバイルサイト構築」「運用業務」「ユーザーサポート業務」「デバッグ業務」「サーバ保守管理業務」等のサービス提供を行ってまいりました。また、スマートフォンを活用したビジネス展開の支援ニーズが高まっている中、スマートフォン向けアプリ・サイトの制作に注力してまいりました。

その他、携帯電話販売代理店向けにコンテンツ販売を成功報酬で行う「店頭アフィリエイト」を中心に、携帯電話販売代理店との協業を強化し、モバイルを活用した来店顧客の囲い込み支援を行ってまいりました。

海外では、中国において、企業向けにフィーチャーフォンやスマートフォンを活用したビジネス展開の営業を強

化してまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は6億16百万円（前年同四半期比9.5%増）、セグメント利益は1億60百万円となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して45百万円減少し31億93百万円となりました。流動資産は、主に法人税等の支払に伴う現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比較して79百万円減少し27億35百万円となりました。固定資産においては、主に貸付金の増加により前連結会計年度末と比較して33百万円増加し4億57百万円となりました。負債につきましては、主に未払法人税等の減少により前連結会計年度末と比較して62百万円減少し2億66百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比較して16百万円増加し29億26百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して5億29百万円増加し、16億22百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は69百万円（前年同期は1億14百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億54百万円、法人税等の支払額87百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は5億11百万円（前年同期は63百万円の資金の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入7億20百万円、長期預金の払戻による収入3億50百万円及び、定期預金の預入による支出4億64百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は50百万円（前年同期は30百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払48百万円によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,478,000
計	1,478,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	377,000	377,000	東京証券取引所 市場第二部	当社は単元株制度は、採用して おりません。
計	377,000	377,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	377,000	-	595,990	-	473,942

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
植田 勝典	千葉市中央区	153,540	40.72
プラントフィールド株式会社	千葉市中央区汐見丘7-21	56,500	14.98
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	16,000	4.24
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	4,800	1.27
多々良 泰弘	愛知県日進市	3,132	0.83
村田 健一	福井県坂井市	2,899	0.76
日本エンタープライズ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷1丁目17-8	2,541	0.67
小谷 芳和	広島県安芸郡海田町	2,320	0.61
岡 芳樹	愛媛県喜多郡内子町	2,100	0.55
杉山 浩一	千葉県鎌ヶ谷市	2,044	0.54
計	-	245,876	65.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 377,000	377,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	377,000	-	-
総株主の議決権	-	377,000	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,497	2,383,068
受取手形及び売掛金	299,144	296,188
商品	1,157	2,279
仕掛品	2,060	3,379
貯蔵品	135	85
その他	50,747	51,665
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	2,814,741	2,735,667
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,130	22,761
土地	12,400	12,400
その他(純額)	21,194	18,029
有形固定資産合計	52,724	53,190
無形固定資産		
ソフトウェア	76,114	88,009
無形固定資産合計	76,114	88,009
投資その他の資産		
投資有価証券	220,254	193,151
その他	96,788	144,234
貸倒引当金	21,398	20,798
投資その他の資産合計	295,644	316,587
固定資産合計	424,484	457,787
資産合計	3,239,225	3,193,454
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,124	100,312
未払法人税等	89,457	64,588
賞与引当金	5,140	5,119
役員賞与引当金	10,800	5,750
その他	113,924	84,575
流動負債合計	320,446	260,345
固定負債		
その他	8,086	6,178
固定負債合計	8,086	6,178
負債合計	328,533	266,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	1,831,861	1,855,548
株主資本合計	2,901,794	2,925,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,821	6,831
為替換算調整勘定	6,229	6,561
その他の包括利益累計額合計	5,592	270
新株予約権	2,134	-
少数株主持分	1,170	1,179
純資産合計	2,910,691	2,926,930
負債純資産合計	3,239,225	3,193,454

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1,126,750	1,243,906
売上原価	468,913	540,309
売上総利益	657,836	703,596
販売費及び一般管理費	555,882	563,315
営業利益	101,954	140,280
営業外収益		
受取利息	3,905	3,128
受取配当金	594	1,858
持分法による投資利益	-	2,067
受取賃貸料	2,271	780
その他	2,275	2,487
営業外収益合計	9,047	10,322
営業外費用		
支払利息	69	22
持分法による投資損失	943	-
為替差損	-	2,031
管理手数料	207	207
その他	411	26
営業外費用合計	1,632	2,289
経常利益	109,369	148,314
特別利益		
固定資産売却益	263	-
貸倒引当金戻入額	1,800	-
投資有価証券有償減資払戻差益	-	4,400
新株予約権戻入益	135	2,134
特別利益合計	2,199	6,534
特別損失		
固定資産除却損	2,299	556
減損損失	502	-
災害義援金	-	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,733	-
特別損失合計	5,534	623
税金等調整前四半期純利益	106,033	154,225
法人税、住民税及び事業税	63,516	63,133
法人税等調整額	3,900	3,653
法人税等合計	59,615	66,787
少数株主損益調整前四半期純利益	46,417	87,438
少数株主利益	35	8
四半期純利益	46,382	87,429

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,417	87,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515	4,990
為替換算調整勘定	7,871	331
その他の包括利益合計	7,356	5,321
四半期包括利益	39,061	82,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,026	82,107
少数株主に係る四半期包括利益	35	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106,033	154,225
減価償却費	25,451	26,741
固定資産除却損	2,299	556
新株予約権戻入益	135	2,134
減損損失	502	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,733	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,800	600
賞与引当金の増減額(は減少)	639	20
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,950	5,050
受取利息及び受取配当金	4,500	4,986
支払利息	69	22
投資有価証券有償減資払戻差益	-	4,400
為替差損益(は益)	-	2,035
持分法による投資損益(は益)	943	2,067
有形固定資産売却損益(は益)	263	-
売上債権の増減額(は増加)	8,456	10,475
仕入債務の増減額(は減少)	14,640	678
その他	22,896	26,706
小計	157,824	147,412
利息及び配当金の受取額	11,602	10,454
利息の支払額	69	22
法人税等の支払額	54,844	87,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,513	69,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	700,000	464,151
定期預金の払戻による収入	219,621	720,000
長期預金の払戻による収入	500,000	350,000
有形固定資産の取得による支出	6,454	5,181
有形固定資産の売却による収入	1,342	-
無形固定資産の取得による支出	7,113	36,735
投資有価証券の有償減資による収入	-	14,056
子会社株式の取得による支出	73,921	11,050
貸付けによる支出	-	44,000
貸付金の回収による収入	2,550	2,577
敷金及び保証金の差入による支出	-	18,413
その他	352	4,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,623	511,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	100,000
短期借入金の返済による支出	300,000	100,000
リース債務の返済による支出	1,264	1,723
配当金の支払額	29,562	48,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,827	50,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,350	2,304
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,712	528,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,152,881	1,092,497
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	682
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,171,594	1,622,158

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 176,755千円 賞与引当金繰入額 10,063 役員賞与引当金繰入額 5,750	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 180,672千円 賞与引当金繰入額 4,569 役員賞与引当金繰入額 5,750

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,241,594 預入期間が3か月を超える定期預金 1,070,000 現金及び現金同等物 1,171,594	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,383,068 預入期間が3か月を超える定期預金 760,910 現金及び現金同等物 1,622,158

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	30,160	80	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	49,010	130	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	563,847	562,902	1,126,750	-	1,126,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9,053	9,053	9,053	-
計	563,847	571,956	1,135,804	9,053	1,126,750
セグメント利益	371,705	286,131	657,836	-	657,836

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	627,753	616,152	1,243,906	-	1,243,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	16,196	16,196	16,196	-
計	627,753	632,348	1,260,102	16,196	1,243,906
セグメント利益	237,119	160,725	397,845	257,564	140,280

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費 257,564千円
円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

第1四半期連結累計期間より当社が行う経営管理上のセグメント業績評価基準を変更したことに伴い、各事業セグメントの測定方法を変更しております。また、従来の方法によった場合に比べて、コンテンツサービス事業170,057千円、ソリューション事業135,693千円の各セグメント利益がそれぞれ減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	123円3銭	231円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	46,382	87,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,382	87,429
普通株式の期中平均株式数(株)	377,000	377,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成23年10月17日開催の取締役会において、交通情報サービス株式会社の株式を追加取得して子会社化することを決議し、同日付で同社と合意書を締結しました。その後、平成23年12月21日に当該株式の取得を完了し、同社は当社の子会社となりました。

1. 株式取得の目的

当社及び交通情報サービス株式会社が主として展開している日本のモバイルコンテンツ市場では、スマートフォンの台頭により、フィーチャーフォン向け市場が縮小する一方で、スマートフォン向け市場が急拡大することが予想されます。また、スマートフォンの普及に伴い、生活に密着する便利な「情報系」コンテンツの価値及びニーズは一層高まると考えられることから、主に「情報系」コンテンツを展開している交通情報サービス株式会社を子会社とすることにより、一層の経営基盤の拡充、企業価値向上が実現できるものと考えております。

2. 株式取得の相手会社の名称

東日本電信電話株式会社、ほか法人株主47社

3. 買収する会社の名称、事業内容、資本金

イ、名称

交通情報サービス株式会社

ロ、事業内容

- 1) 交通情報、交通関連情報、生活利便情報及び娯楽・文化・レジャー等の情報の提供
- 2) 上記情報提供に関する装置及びシステムの企画、開発、設計、製造、販売、工事、保守、リース等
- 3) 前記各種情報等の利用等に関するコンサルティング事業

ハ、資本金

4億99百万円

4. 株式取得の時期

平成23年12月21日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

イ、取得株式数

27,540株

ロ、取得価額

5億78百万円

ハ、取得後の持分比率

53.1%

6. 支払資金の調達方法

自己資金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

日本エンタープライズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星野 正司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 横内 龍也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エンタープライズ株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エンタープライズ株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年10月17日開催の取締役会において、交通情報サービス株式会社の株式を追加取得して子会社化することを決議し、平成23年12月21日に当該株式の取得を完了した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。